

当社の経営概況

平成11年5月

 北陸電力株式会社

はじめに

平成 10 年度の収支につきましては、販売電力量が景気低迷などから前年度を下回ったことや、平成 10 年 2 月からの電気料金引下げ（改定率 4.76%）実施などから厳しい状況となりましたが、設備投資や修繕費の削減、業務革新の推進など経営全般にわたる効率化に一層努めました結果、経常利益で 206 億円を確保することができました。

このたび、電気事業法が改正され、送電線の利用拡大による部分的な小売自由化と、料金引下げ時の届出制など経営の自主性がより発揮できる仕組みが整えられました。来年の改正電気事業法施行を控え、さる 3 月に発表いたしました経営効率化計画の着実な実効を期し、電気の有効利用促進と価格競争力の強化に邁進しつつ、今回定めた中期的利益目標の達成に全力を傾注してまいり所存であります。

以下、収支状況と効率化状況についてお示しし、当社の事業運営について一層のご理解を賜りたいと存じます。

(参考)利益目標(平成 11 年度経営効率化計画)

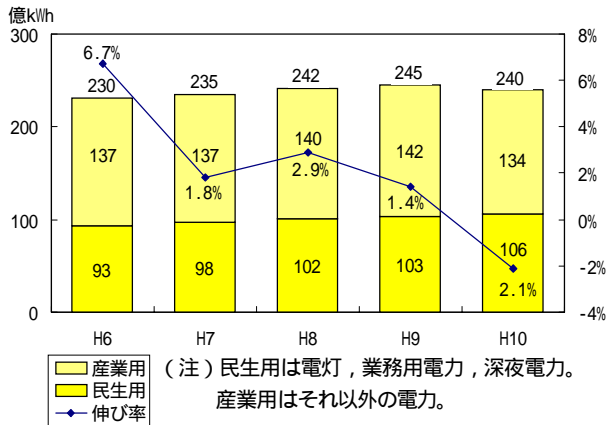
今後 3 年間については	・ 経常利益 250 億円以上	
	・ ROA（総資産利益率）1%	
また、今後 10 年以内に	・ 自己資本比率 25%	を目指してまいります

(注) ROA は当期利益の総資産に対する比率で、資産運用の効率性を示す指標

自己資本比率は自己資本の総資本に対する比率で、経営の安全性を示す指標です。

1. 需給の動向

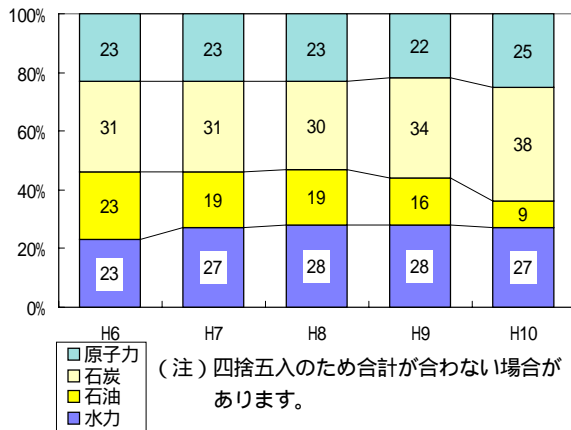
(1) 電力需要の推移



平成10年度について、

- ・民生用は比較的安定した伸び、産業用は生産活動が年度を通じ低迷したことから前年度を下回る水準。
- ・電力需要合計では、前年度比2.1%の減少。

(2) 発電電力量構成比の推移



平成10年度について、

- ・原子力の構成比は、志賀原子力1号機の定期検査のための停止期間がなかったことにより上昇。
- ・石炭火力の構成比は、平成10年7月の七尾大田火力2号機の営業運転開始により上昇。

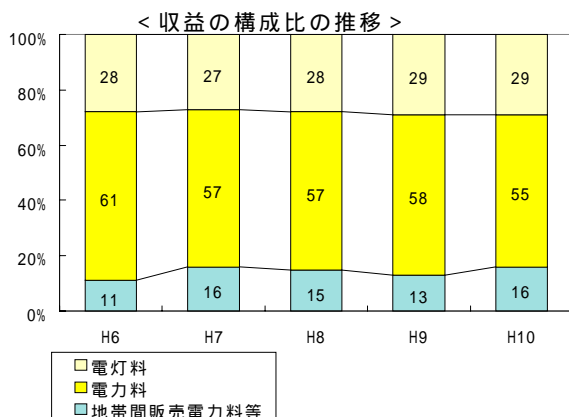
2. 収支の状況

(1) 収支の推移

	H6	H7	H8	H9	H10	H11 見通し (参考)
売上	4,731	5,070	4,953	4,916	4,818	4,800
経常利益	229	270	223	245	206	250
湯水準備金	65	4	7	6	-	-
特別損失	-	-	-	-	20	-
税引前利益	294	274	216	239	186	250

(億円)

(2) 収益の動向

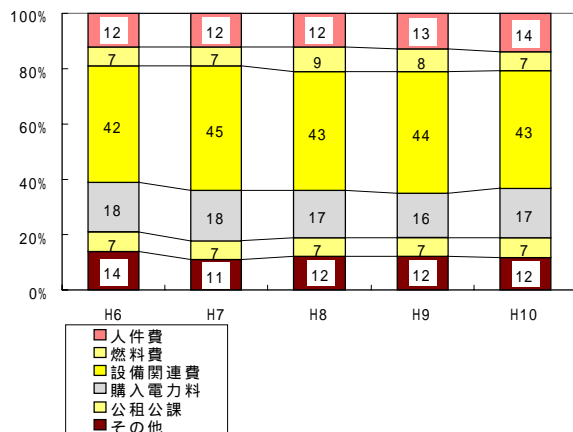


平成10年度について、

- ・電力料の構成比は、景気低迷による産業用需要の落ち込み等により低下。
- ・地帯間販売電力料等の構成比は、融通電力量の増加により上昇。

(3) 費用の動向

< 費用の構成比の推移 >



平成 10 年度について、

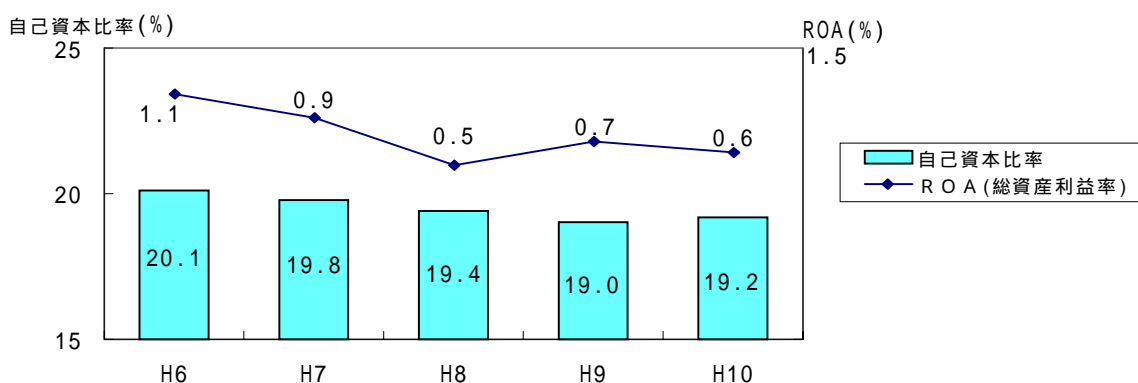
- ・燃料費の構成比は、原油価格の下落等により低下。
- ・購入電力料の構成比は、固定費の増加により上昇。
- ・人件費、設備関連費(減価償却費、支払利息、修繕費)、その他経費の構成比は、効率化によるコスト増抑制でほぼ横這い。

(参考) 新規電源の運転開始

七尾大田火力発電所 1号機(平成 7 年 3 月)

” 2号機(平成 10 年 7 月)

3. 財務体質の状況



4. 経営効率化の努力

(1) 効率的な設備形成と運用

安定供給の確保、供給信頼度の維持を図りつつ、増加傾向にある設備関連費の抑制を目指して、自主目標の設定により、設備投資額・修繕費の削減に努めるとともに、設備全般にわたるきめ細かな運用に取り組んでまいりました。

a. 設備投資額の削減

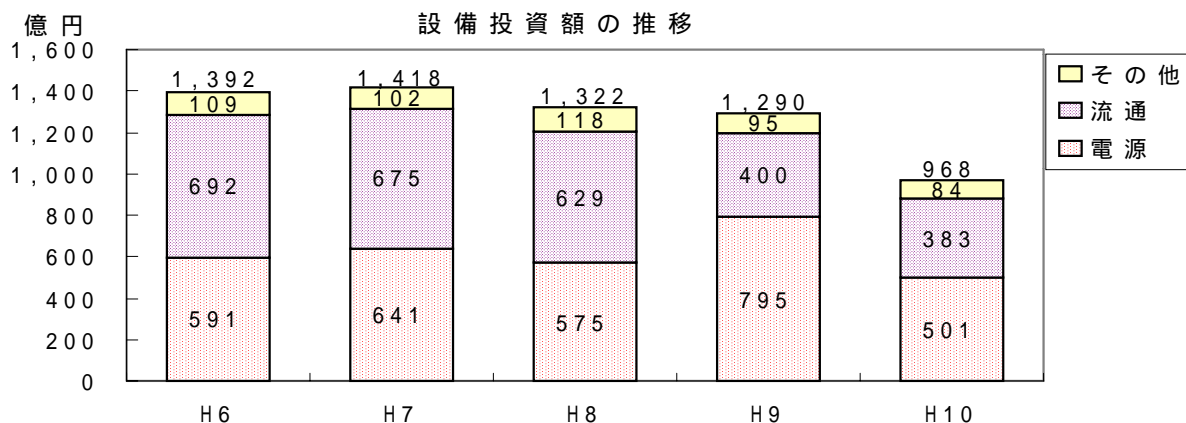
(目標) 今後 10 年間の設備投資額を平成 9 年度計画対比 5%以上削減
(流通設備は、今後 3 年間(H10~12)平均で 10%以上削減)

平成 10 年度設備投資額 1,154 億円

(うち流通設備 453 億円)

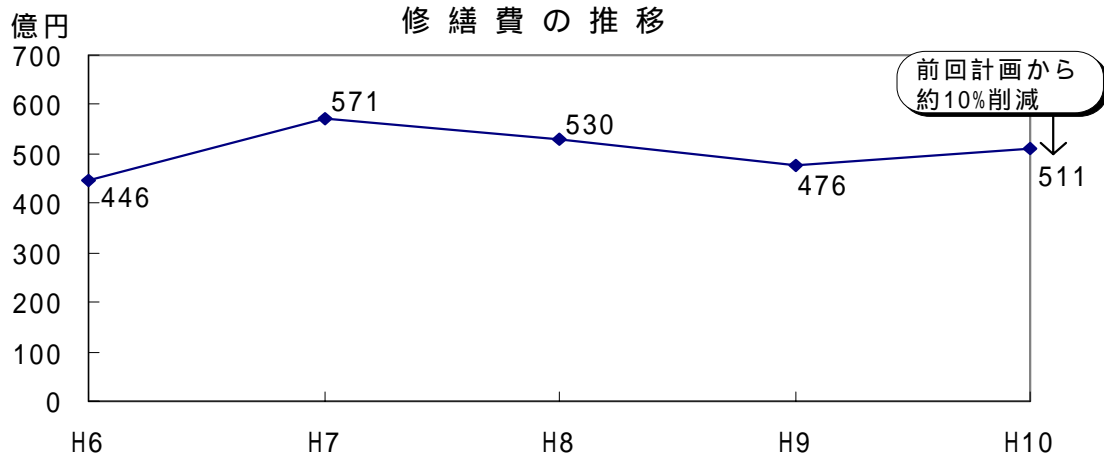
(10 年度実績) 平成 10 年度設備投資額 968 億円

(うち流通設備 383 億円)

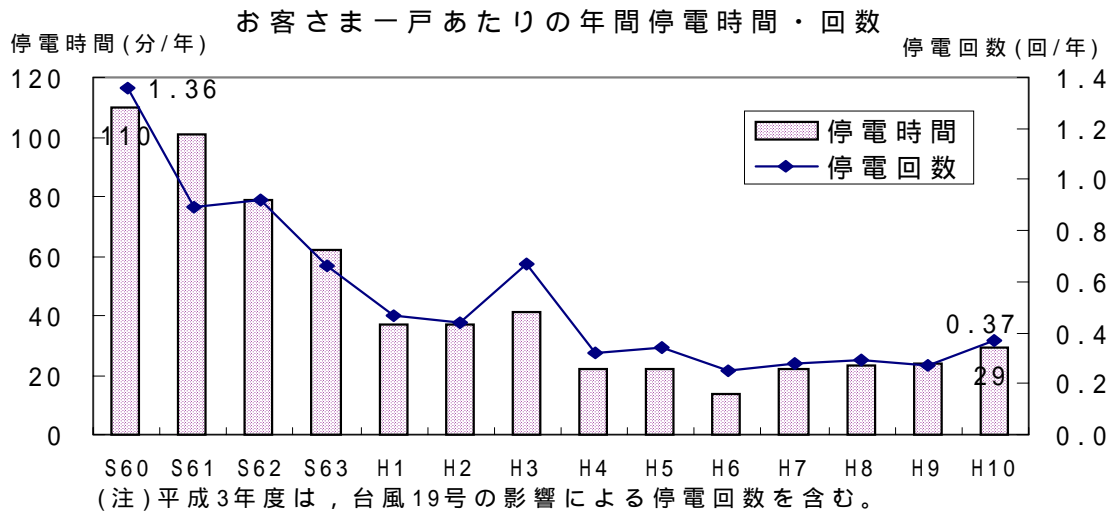


b. 修繕費の削減

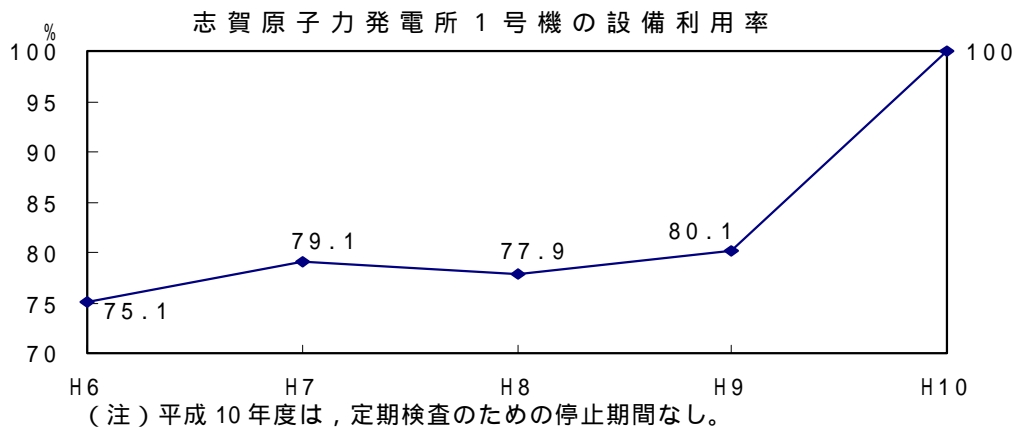
- (目標) 前回計画対比7%以上削減
 (流通設備については、今後3年間(H10~12)平均で7%以上の削減)
 (10年度実績) 平成10年度修繕費実績 511億円(削減率 約10%)
 (うち流通設備 229億円[削減率 約7%])



c. 第3次配電自動化の推進、雷害対策などによる供給信頼度の維持



d. 原子力の安定・安全運転



(2) お客さまから信頼されるC E活動の推進

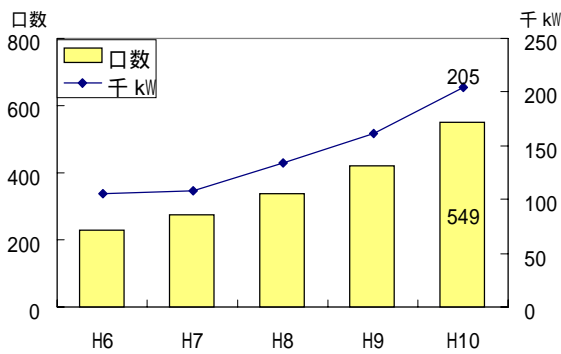
お客さまや、国・自治体のご協力を得ながら、負荷率改善に資する料金メニューの推奨、電気温水器や氷蓄熱式空調システム(エコアイス)等の普及、省エネルギーの提案やコンサルティングなど電気の効用をフルに活用していただくC E (Customer's Eye)活動を引き続き強力に展開してまいりました。

(参考) C E活動について

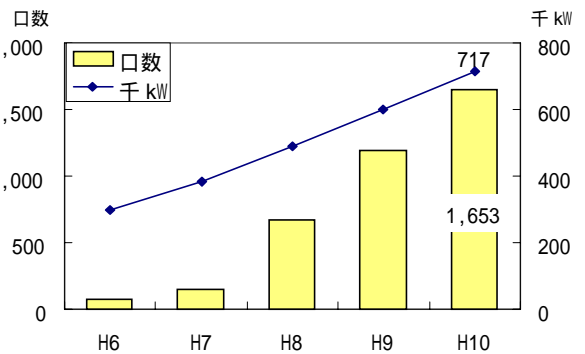
(Customer's Eye の略) お客さまの視点に立った活動です。

a. 負荷率改善活動の実績

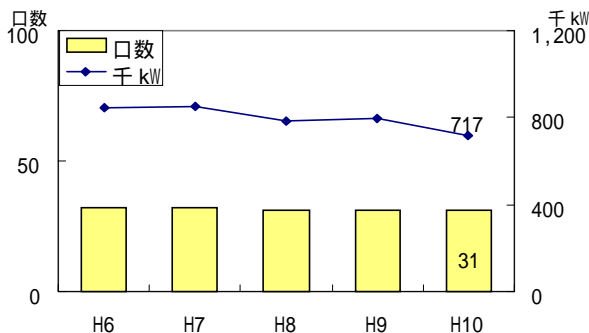
(a) 蓄熱調整契約



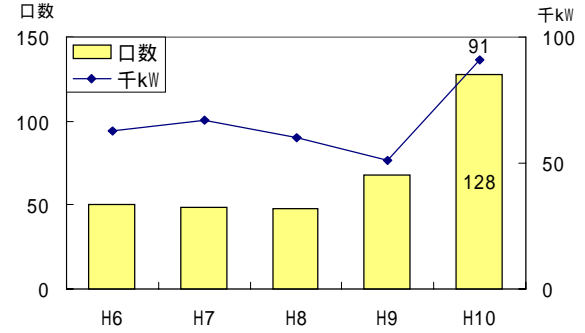
(b) 季節別時間帯別電力



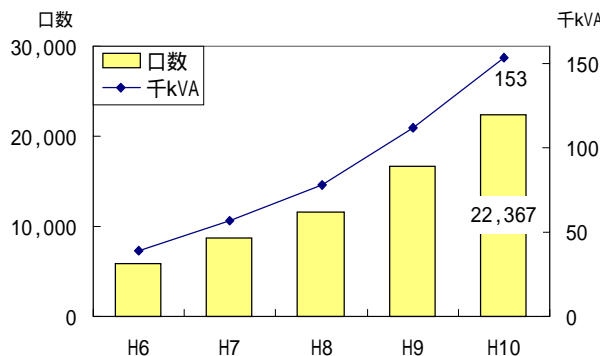
(c) 年間調整契約



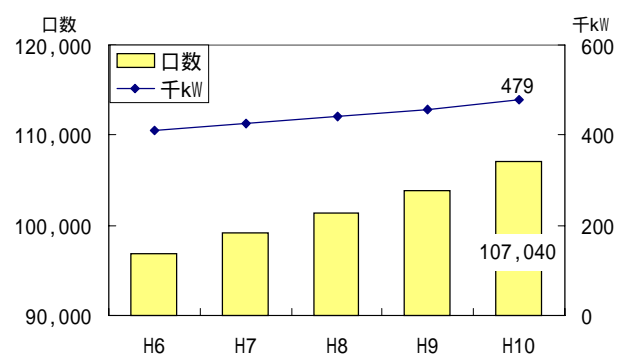
(d) 夏季休日契約等



(e) 時間帯別電灯(エルフナイト)



(f) 深夜電力



(注)深夜電力には時間帯別電灯の深夜機器保有分を含む。

(参考) 負荷率改善メニューの概要

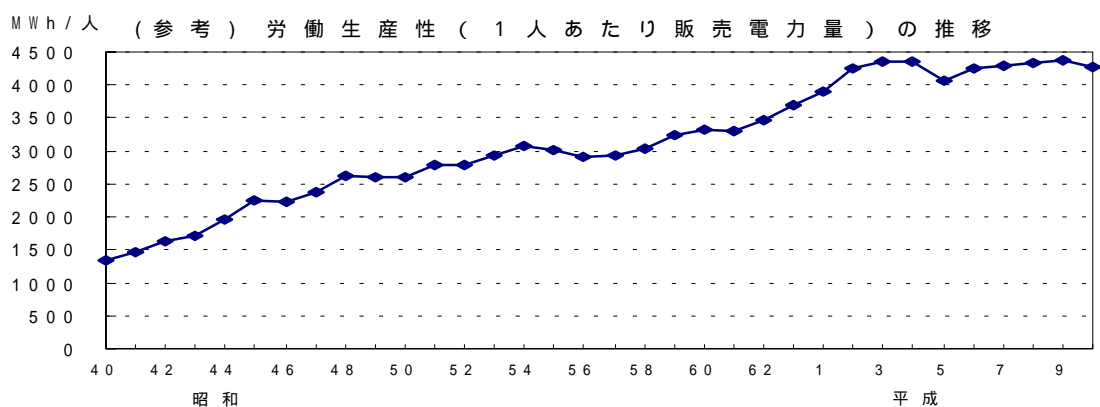
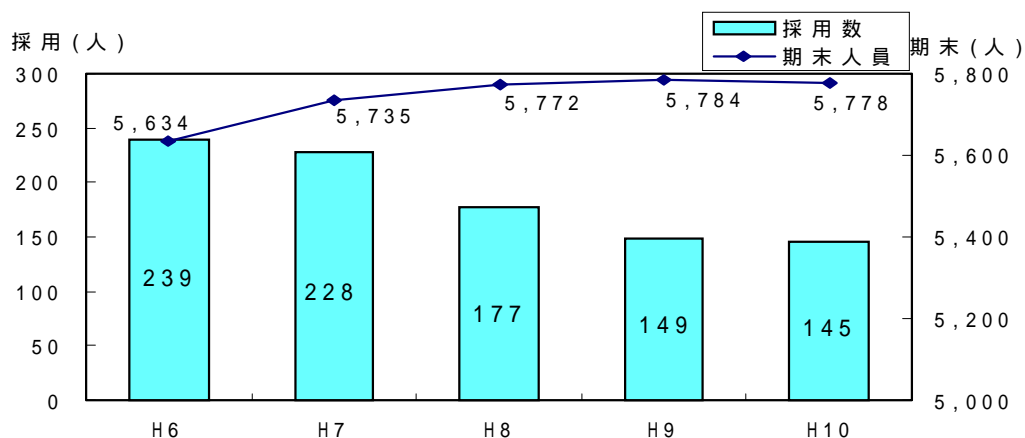
料金メニュー	内 容
蓄熱調整契約	夜間の低廉な電気により蓄熱し、昼間の冷暖房などにご利用いただくメニュー
季節別時間帯別電力	電気のご使用を、夏季からその他の季節へ、昼間から夜間へシフトしていただくメニュー
年間調整契約	年間を通じて平日の昼間の操業を休日や夜間にシフトしていただくメニュー
夏季休日契約等	夏季における平日の操業を休日などにシフトしていただくメニュー
時間帯別電灯(エルフナイト)	電気のご使用を、昼間から低廉な料金の夜間へシフトしていただくメニュー
深夜電力	ご使用時間を夜間にのみ設定し、低廉な料金でご利用いただくメニュー

(3) P I ネットの活用などによる業務革新の推進

労働生産性向上を目指し、パソコンネットワーク(P I ネット)による情報の共有化をベースとした部門横断的な業務の遂行など業務革新の推進を図るとともに、諸経費の削減に努めてまいりました。

(参考) 8年度末には、パソコン1人1台体制によるネットワークの構築を完了しております。

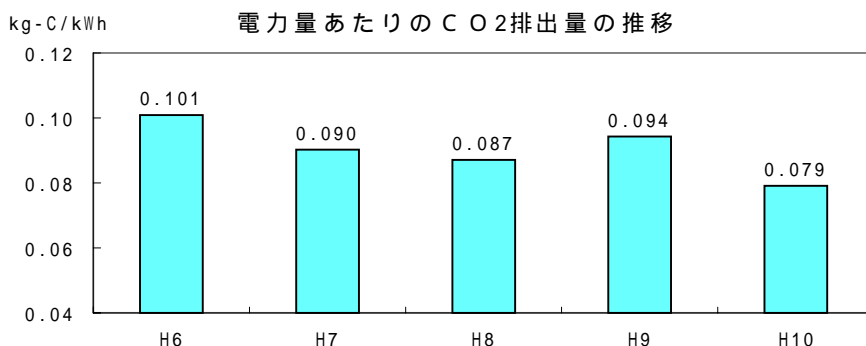
a. 期末人員と採用人員の推移



(4) 地球環境に優しい経営活動の展開

温室効果ガスの削減目標を踏まえて、原子力開発や省エネルギー等の諸施策を積極的に展開するとともに、環境マネジメントシステムを導入拡大し、環境管理計画を着実かつ効果的に実施してまいりました。

a. CO₂排出量の削減



b. 環境マネジメントシステムの展開

・平成10年5月 富山新港火力発電所での国際規格認証(ISO 14001)取得

(参考)環境マネジメントシステム(EMS)の概要

環境方針・環境管理計画を策定・実行・点検・是正・評価した上で、その取り組みを継続的に改善していくシステムです。

平成8年に国際標準化機構(ISO)や日本工業規格(JIS)により規格化されました。

【参 考】

販売電力量の推移

(百万 kWh, %)

	H 6	H 7	H 8	H 9	H10
電 灯	(8.0) 5,431	(4.7) 5,685	(3.2) 5,865	(1.8) 5,968	(2.5) 6,121
電 力	(6.2) 17,616	(0.9) 17,776	(2.9) 18,286	(1.3) 18,519	(3.6) 17,849
合 計	(6.7) 23,047	(1.8) 23,461	(2.9) 24,151	(1.4) 24,487	(2.1) 23,970

(注) 上段()内は伸び率。

発電設備の推移(年度末)

		H 6	H 7	H 8	H 9	H10
水 力 発電設備	発電所数(力所)	117	117	117	117	116
	認可出力(千 kW)	1,806	1,806	1,806	1,807	1,806
火 力 発電設備	発電所数(力所)	6	6	6	6	6
	認可出力(千 kW)	3,162	3,162	3,162	3,162	3,862
原子力 発電設備	発電所数(力所)	1	1	1	1	1
	認可出力(千 kW)	540	540	540	540	540

(注) 平成10年6月 熊野川第三発電所(1,150kW)廃止

新規電源(至近5か年)

		発 電 所	認 可 出 力	運 転 開 始
火 力 発電設備	七尾大田火力発電所1号機		500千kW	平成7年3月
	七尾大田火力発電所2号機		700千kW	平成10年7月

発電電力量の推移

(百万 kWh)

		H 6	H 7	H 8	H 9	H10
自 社	水力発電電力量	5,052	6,128	6,526	6,519	6,584
	火力発電電力量	10,923	11,700	12,028	11,772	12,628
	原子力発電電力量	3,551	3,754	3,685	3,787	4,729
他 社 受 電 電		8,629	8,975	8,763	8,782	8,476
融 通 電		2,998	4,884	4,605	4,116	6,061
揚水発電所の揚水用電力量		72	81	105	78	69
発 受 電 電 力 量		25,085	25,592	26,292	26,666	26,287
(参考) 出水率 (%)		77.2	97.1	100.7	103.4	108.4

貸借対照表

(億円)

年度末		H 6	H 7	H 8	H 9	H10
資産の部	固定資産	13,537	13,851	14,151	14,393	14,084
	電気事業固定資産	11,016	10,493	10,711	10,396	11,034
	事業外固定資産	4	4	5	11	16
	固定資産仮勘定	990	1,822	1,875	2,418	1,456
	核燃料	749	736	769	792	783
	投資等	777	793	788	773	793
	流動資産	721	699	576	557	563
	合計	14,259	14,551	14,727	14,951	14,647
負債及び資本の部	固定負債	8,967	8,758	8,984	9,137	9,634
	流動負債	2,322	2,810	2,784	2,857	2,086
	引当	101	96	104	110	110
	負債合計	11,390	11,666	11,873	12,105	11,832
	資本	1,176	1,176	1,176	1,176	1,176
	法定準備金	549	559	571	582	593
	剰余	1,143	1,148	1,106	1,087	1,045
	資本合計	2,868	2,884	2,853	2,845	2,815
	合計	14,259	14,551	14,727	14,951	14,647

(注) 金額は億円未満の端数を切り捨てて表示。

損益計算書

(億円)

		H 6	H 7	H 8	H 9	H10
経常収益	電気事業営業収益	4,731	5,070	4,953	4,916	4,818
	電気事業財務収益	14	13	9	8	7
	営業外収益	4	4	9	5	10
	経常収益	4,749	5,087	4,971	4,929	4,835
経常費用	電気事業営業費用	4,005	4,215	4,222	4,198	4,196
	電気事業財務費用	511	600	523	482	426
	営業外費用	4	2	3	4	7
	経常費用	4,520	4,817	4,748	4,684	4,629
経常利益		229	270	223	245	206
湯水準備金		65	4	7	6	-
特別損失		-	-	-	-	20
税引前当期利益		294	274	216	239	186
法人税		145	149	136	136	105
当期利益		149	125	80	103	81

原油価格・為替レートの推移

	H 6	H 7	H 8	H 9	H10
原油価格 (\$ / b)	17.3	18.3	21.6	18.8	12.8
為替レート (円 / \$)	99	97	113	123	128